

19-20 世紀転換期イギリス政府の日本教育紹介

藤 井 泰

はじめに

- 1 19 世紀イギリス政府と外国教育情報—教育特別調査報告室（1895 年）の設置
- 2 教育院による日本教育に関する冊子の作成経緯
 - (1) 20 世紀初頭の日本教育への関心の高まり
 - (2) 菊池大麓のロンドン大学講演と教育院の対応
 - (3) 日本教育展覧会の開催
- 3 教育院『日本教育展覧会—日本教育の組織に関する覚書』の概要
おわりに

はじめに

歴史的にみてイギリスが日本の教育に強い関心を示したのは、二つの時期があるように思われる。イギリスの経済的危機と日本の成功を背景にした 1980 年代以降の時期と、日英同盟（1902 年）の締結を一つの頂点とした日英の蜜月時代が到来した 20 世紀初頭である。

いずれの時期においても、イギリスでは自国の教育改革を押し進める上で、日本教育が学ぶべきモデルとして紹介されたのである。日本教育に関する情報がさまざまなメディアを通じて、数多く発表されてきたことは注目に値する。この日本教育情報の全体像を解明することは、多大な作業を要する。したがって、本研究は課題を限定して、時代的には、イギリスにおける近代日本教育観が形成された今世紀初頭の時期に着目したい。

当時、イギリスでは、国際的には新興工業国家であるアメリカ、ドイツなどとの経済競争に晒され、国内的には、フーリガンと呼ばれる不良の若者が出現

し、イギリスの伝統的な社会規範に揺らぎが見られた時代であった¹⁾。そこには衰退期を迎えた大英帝国の危機が存在した。大英帝国の再生プランの一つの柱として教育問題が浮上し、保守党を中心とする政権のもとで、学校教育のみならず社会教育も含めて大胆な教育改革が実施されることになった。この多方面の教育改革論議において、タイムズ紙などの新聞報道、知識人を読者とする総合雑誌や学術誌などを中心に、同盟国である近代日本の教育の優秀さが喧伝されるようになった。フランスでは日本の教育近代化への反感が見られたようだが、イギリスでは、この時期、近代日本の教育はいわば賞賛の対象として発見されたのである。

このような世論の動きに呼応する形で、イギリス政府は1907年に教育院から『日本教育展覧会—日本教育の組織に関する覚書』を政府刊行物として出版した²⁾。本冊子がイギリス政府の最初の日本教育に関する刊行物であったことは、先行研究にも言及されてきた。しかし、この文書に関する本格的な研究は日本でもイギリスでも、管見の限り見あたらないようである。

そこで、本稿では、日英教育交渉史の研究の一環として、この冊子の作成経緯を中心に、若干の検討を行いたい。また後半では、冊子の抄訳を示す形で、内容紹介を試みたい。

1 19世紀イギリス政府と外国教育情報 —教育特別調査報告室（1895年）の設置

19世紀後半イギリスは教育改革の時代を迎え、自国の教育問題を解決する改革論議を進める上で、アメリカやヨーロッパ大陸諸国を中心に外国教育の情報を収集・分析するようになった。

たとえば、中等教育改革に大きなインパクトを与えた学校調査委員会（議会に1864年に設置された王立委員会であり、委員長の名をとってトントン委員会と通称される）では、視学官であったマシュー・アーノルド（Mathew Arnold）によってフランスやドイツなどの国々の中等学校に関する情報が集め

られ、その文書は答申の作成に活用された³⁾。また、科学・技術教育の分野では、1870年代から80年代にかけてデヴォンシャー委員会やサミュエルソン委員会などの王立委員会が相次いで設置されたが、これらの委員会においてもアメリカやヨーロッパ大陸諸国の外国教育情報が精力的に収集された。

もちろん、この時期に極東の後進国日本の教育が教育改革の参考資料として注目されることはなかった。もっともイギリス外交筋で収集された教育情報は、イギリス政府に伝えられることもあったようである。最初のもは、1874年に刊行された議会文書の『公使領事商業報告書』の中に収録されている「現今日本の教育制度」（パークス公使から本国政府に提出された）という報告である⁴⁾。

この文書は、「ワトソンの報告書を第1部とし、パークスが有用と認めた英文新聞からの抜粋記事を第2部として」構成されていた。三好信浩によれば、「前半のワトソン報告書は、ワトソンからパークスへの書簡であり、日本における統計学の未発達、通訳の未熟さなどから情報収集に苦勞した旨が記せられている。日本教育の近代化が緒についたばかりのこの時期の教育状況について外国人の手による報告書が作られたことの意味は大きい」ものであった⁵⁾。

ところで、19世紀中頃から、王立委員会や議会文書というアドホックなやり方で、その都度、外国教育情報を収集し分析してきた。だが、19世紀末になると、その限界が指摘されるようになり、イギリス政府は恒常的・組織的に諸外国の教育情報を収集し、刊行することの必要性を認識するようになった。当時、初等教育を主に管轄する中央教育行政機関として「教育局」（1900年に「教育院」に改組）があったが、ここに外国教育調査をその任務の一つとして「教育特別調査報告室」が1895年に設置された。

教育特別調査室が教育局の中に設置されるに至った経緯については、比較教育学専攻のJ. ヒギンソン（J. H. Higginson）博士等の一連の研究がある⁶⁾。これらの論文に依りながら、その創設と活動等について略述しておきたい。

1892年当時、グラッドストーン自由党政権のもとで、教育行政の責任者（枢

密院副議長)は、オックスフォード大学出身で大学教師を務めながら、教育改革に熱心な国会議員でもあったアクランド (Arthur Dyke Acland) であった。アクランドは、それまでの教育改革者としての経験を踏まえて、政府機関が独自に教育問題に関して客観的な調査を行い、報告書を刊行することによって、世論を喚起することの必要性を強く認識していた。

1893年1月、アクランド枢密院副議長は大蔵省に対して、教育局の中に「教育情報室」を新設するための予算要求を行った。アクランドの働きかけに対して、紆余曲折があったものの大蔵省は「教育特別調査報告室」という名称に変更した上で、予算措置を講じることにした。その後、閣内で議論された時に財政上の理由などから反対意見が出されたものの、最終的には、アクランドの主張は正式に認められた。

初代の所長には、イギリスの比較教育学の創始者とされているマイケル・サドラー (Michael Sadler) が就任した⁷⁾。サドラーは医師の息子としてイングランド北部のヨークシャーで生まれた。アクランドより6歳ほど年下で、ラグビー校を経てオックスフォード大学トリニティ・カレッジを出た後輩でもあり、旧知の仲であった。大学を卒業した翌年1884年にはアクランドの後任としてオックスフォード大学拡張講座の事務局長となった。彼は全国各地を訪れ自らも講義を行い、労働者階級のための成人教育の普及に貢献していた。サドラーに所長への就任の話が出てきたのは、この事務局長時代であった。

サドラーは就任経緯を回顧して、次のように述べている⁸⁾。

私の人生における重大な転機として、シンプロン [スイス南部とイタリアとの国境に近いアルプスの峠：引用者] の近くでアーサー・アクランドとトム・エリスと一緒に、そこでの話から起こった出来事に触れないわけにはいかない。1894年の短い夏の休暇中のことだった。…

それに先立つ1891年のアメリカ旅行の折、私は米国連邦教育局の報告書—W. T. ハリス [第4代教育長官：引用者] によって作成された—を知っ

て、それに強く印象づけられていました。この報告書について、シンプロンで過ごした夏、アクランドと会った時、少なくともマシュー・アーノルドの時代からイギリス政府は残念なことだが、教育調査と報告書の作成の点でアメリカに遅れを取っているという話をした。

驚愕したことに、しばらくしてアクランドから書簡が届き、政府の教育局内に創設される教育調査報告室の長 (director) のポストに就かないかという申し出があった。私は妻のマリーと相談した上で、このポストに就任することを決めて、オックスフォードを後にした。

この引用文で重要な証言としては、サドラーがアクランドに教育特別調査報告室の新設を提案したこと、その際にアメリカの連邦教育局が一つのモデルとなったということである。要するに、この事業の起点から、サドラーが大きく関与していたのである。

1891年のアメリカ旅行の後も、実はサドラーは1894年にブライス議員を委員長として発足した中等教育に関する王立委員会の委員となり、外国教育の調査に携わっていた。サドラーは委員会の作業を分担し、アメリカをはじめとしてヨーロッパ諸国そして大英帝国の国々に質問票を送付して、諸外国の中等教育の現状と課題に関して比較調査を行っている。この比較教育研究の成果は、ブライス委員会の1895年報告書に収録された。

サドラーはこのような外国教育調査の経験を踏まえて、1895年に新設された教育特別調査報告室の所長に就任し、1903年までその職にあり、この部局の発展の基礎を築いた。サドラーの部下として、オックスフォード大学で神学を学んだ後、タイ王室の家庭教師を経て帰国していたモラント (Robert Laurie Morant, 1867-1920) が採用された。推薦したのは、労働者階級の生活改善に尽力したトインビー・ホールのバーネット (Samuel Barnett, 1844-1913) であった。なお、サドラーが所長職を辞任する際には、上司を飛び越して事務次官に抜擢されたモラントとの確執があったとされるが、ここでは、その経緯につい

ては触れない⁹⁾

特別調査報告室の任務であるが、サドラーによれば、次の3点があった¹⁰⁾

この教育情報局の主な任務は、①複数の対立する意見を検討し、妥当な見解を導き出し、②諸外国と比較して、教育上の効率性を達成する方法についての情報をイギリス国民に提供し、③できる限り、国民教育に関して最も賢明でかつ実り豊かな発展のための幅広い合意形成をめざすという観点から、さまざまな教育経験に関する情報を収集し記述し刊行することである。

このように「自国の教育改革に資する」外国教育の調査という方針にしたがって、1897年から内外の教育問題を調査した報告書が刊行されるようになった。

そのうち、最も有名な刊行物が『教育問題特別報告書』（全28巻、1914年まで）である¹¹⁾ 執筆者には特別調査室の関係者だけではなく、広く教育院の視学官、大学人、中等学校の教員、外国の教育関係者など数多くの専門家が参加していた。

サドラーが率いる教育特別調査報告室では、発足当初、日本は調査対象とは考えられなかったようである。サドラーは19世紀から20世紀への世紀転換期の諸外国の国民教育の状況をイギリスとの関連で知る上で、以下のような具体的な国々をあげている¹²⁾

現在という時代は、歴史上でかつてないほど、国民教育の重大な意義に注目する国々が全世界的な規模で広がっている。フランス、ドイツ、スカンジナビア、オランダ、ベルギー、オーストリア、ハンガリー、イタリア、スイスに加えてイギリス自治領の多くの地域、とくにカナダにその動きを見いだすことができる。そしてアメリカは教育運動のいくつかの点で、世界で最も注目すべき国である。

サドラーが 1895 年の段階で想定していた国や地域は、アメリカ、ヨーロッパ諸国そして大英帝国の自治領などであった。

ところで、日本教育に関する論文が初めて『教育問題特別報告書』に掲載されたのは、早くも 1902 年に刊行された『スカンジナビア、スイス、オランダ、ハンガリー等の教育』（第 8 巻）であった。報告書のタイトルからはやや唐突であるが、掲載論文は東京商業学校の佐野善作による「日本の商業学校」（全体で 13 頁）であった¹³⁾。佐野は同論文の末尾に London, Feb., 1900 と注記しているので、留学中の 1900 年 2 月にロンドンで執筆を終えたようである。もっとも、この巻の編集の意図や構成について執筆したサドラーの序文（1901 年 12 月付）を読んでも、佐野論文に関する記述を見いだせない。今のところ、サドラーがどのような経緯でこの日本教育論文を報告書に掲載したのか、その事情については確認できていない。

前述のように、当初、サドラーの調査対象国に日本は入っていなかったとはいえ、この事実から 1900 年前後に、イギリス政府は日本教育へ注目し始めたといえよう。いずれにせよ、サドラーの外国調査の対象国が拡大し、日本が含まれるようになったことは重要であろう。

日本教育への注目の背景には、冒頭でも指摘したが、1902 年 1 月に締結された日英同盟に象徴されるように、世紀転換期に日英交流史が新たな段階（蜜月時代）に入り、このような幅広い日英をめぐる社会情勢の変化があったと思われる¹⁴⁾。

イギリスの知識階級に大きな影響力を有していたタイムズ紙などには、1897 年にすでに日本の商業教育について「大変実践的で、世界で現在行われているもっとも先進的な教育制度である」という記事が掲載されていたことも、佐野論文の掲載と無関係ではないであろう¹⁵⁾。

またサドラーも、イギリス国内の商業や技術教育の遅れを認識しており、諸外国の進んだ教育制度に学ぶべきだという見解を有していたことも指摘しておきたい。

2 教育院による日本教育に関する冊子の作成経緯

(1) 20世紀初頭の日本教育への関心の高まり

佐野論文が1902年に『教育問題特別報告書』の1章として刊行された5年後の1907年、教育特別調査室は政府の刊行物として、日本教育に関する単独の冊子を編集するに至った。教育院『日本教育展覧会—日本教育組織に関する覚書』(1907年)がそれである。

世紀転換期のこの時期、イギリスにおける近代日本、そして日本教育への関心はますます高まっていった。日清戦争そして日英同盟を経て、日露戦争で勝利していく日本は、衰退しつつある大英帝国を改革するモデルになるのではないかという主張も見られるようになった。

いくつか代表的な意見を紹介しておこう。

まず第一は、1903年9月に英国科学振興協会の会長ロックイヤー (Sir Norman Lockyer) がサウスポートで開かれた年次大会において行った「頭脳パワーが歴史に及ぼす影響」という題目の講演である。彼は、世界列強の国々において、ある国の高等教育の状況とその国の競争力とが相関関係があるという立場から、アメリカ、ドイツの大学教育を比較した後、「だが、これらの国以上にさらに素晴らしいのは、日露戦争が始まった後ではなく、その前から日本が行ってきた『知的努力』である。大失敗をただ待つか、…あるいは日本に倣ってわれわれの前に存在する産業競争のために『知的努力』を行い、それに備えるか。これが問題である。」と述べた¹⁶⁾

翌年、ヘンリー・ダイアー (Henry Dyer) が刊行した『大日本・東洋のイギリス—国民教育の研究』(1904年)は、広くイギリス人に対して日本そして日本教育の長所を明快に示した。日本は「成功した近代国家」であり、その国を構成する日本人は「自己犠牲、自制心、理想主義」を体現している国民であった。「イギリスは日本から学ぶ教訓がある」という強烈なメッセージがそこにはあった¹⁷⁾

1906年には、日本賛美論の典型的な著作であるが、アルフレッド・ステッド (Alfred Stead) というジャーナリストによる『大日本—国民能率の研究』が刊行された¹⁸⁾。ステッドもダイアー同様、日本語を解することはできなかったが、日本政府の英文資料や新渡戸稲造のような日本人の英文著作を参考にし、**「日本が改革の物差しになる」**という主張を行った。ステッドは、「武士道」や「愛国心」というキーワードを用いて、日本の成功の秘密について次のように述べる¹⁹⁾。

個人の福利と国家の福利とのあいだには何の区別もない。国家を攻撃するものは、だれでも、日本の臣民の各人すべてを攻撃するのである。日本人は市民としての権利や利益とおなじく愛国心からくる義務を十分に承知している。個人の利益はいつも個人のそれに道を譲る。…共通の思考と無名の自己犠牲が力を作り出す、というのであれば、日本が世界で成功した秘密はそのあたりにあるといえよう。

(2) 菊池大麓のロンドン大学講演と教育院の対応

教育院の日本教育に関する冊子の序文には、その作成経緯について以下のような記述がある²⁰⁾。

この日本教育組織の概要は、教育特別調査報告室の所長が菊池男爵（日本の元文部大臣・東京帝国大学総長）による最近の講演を聴講し筆記したノートを元にして作成されたものである。教育院は菊池男爵がイギリスを離れる前に、この原稿を修正してくださったことに対して深く感謝したい。

この引用文から、作成経緯のいくつかのポイントを指摘できる。

まず誰が執筆したかについては、教育特別調査報告室長であったことがわか

る。先述したようにサドラーは1903年にそのポストを退いていた。その後任には、ヒース (Sir Henry Frank Heath, 1863-1946)²¹⁾ が就任していたので、彼の手で日本教育に関する冊子が執筆されることになった。

ヒースはロンドン大学出身で、パブリック・スクールの一つであるウェストミンスター校を経て、同大学ユニヴァーシティ・カレッジで学び、1886年に精神・道徳科学で学士号を取得した。ドイツでの数年間の留学を終えて、1890年から同大学ベッドフォード・カレッジの英語・英文学教授を務めていた。1903年に教育院に転職し、教育特別調査報告室の所長として1916年まで、多くの外国調査報告書を作成した。この間、ロンドン大学に関する王立委員会の事務局長などを兼務した。1916年から27年にかけて、新設の政府の科学産業研究部のトップとしても活躍した。ヒースはもともと英文学の教授であったが、教育行政官の道を歩んでいった人物であった。その経歴から判断して、日本との接点はこの文書の作成に限定されており、とくに日本の教育に精通していた訳ではない。

ヒースが日本教育の情報源としたのは、「菊池男爵による最近の講演」であった。実は、1907年2月からほぼ5ヶ月にわたる菊池大麓のロンドン大学での日本教育講演がそれである。最近、菊池のロンドン大学講演に関しては、平田論治『教育勅語国際関係史の研究』（風間書房、1997年）という詳細な優れた研究書が刊行され、この時期の日英教育交流の日本側の立て役者であった菊池のロンドンでの行動について多くの事実が明らかにされてきた。この研究成果によれば、ロンドン大学における日本関係講演は、「J. M. ホワイト (James Martin White) の出資する社会学推進事業の一環として企図された」ものであった²²⁾

菊池の講演に先立ち、ホワイト寄付講義として、日露戦争のさなかの1905年1月に、留学中の岡倉由三郎が「日本精神」と題して3回の講演を行っている。

菊池の講演につながる日英の交渉は、岡倉講演から6ヶ月後の1905年7月に始まった。すなわち、「ロンドン大学学長 (principal) A. P. リュッカー (Arthur

W. Rucker) は駐英大使林董へ日本教育講演の講演者を日本政府に要請することを委任した。日本海海戦を経て日露の戦局が決定的となり、講和の実現に向けて動きだしていた頃である。…林はこれより前にホワイトおよびアカデミック・レジストラー P. J. ハートグ (Philip Joseph Hartog) と会見し、日本教育講演に関する交渉に応じていた。』²³⁾

ロンドン大学側の要請に対して、当初、日本の文部省が白羽の矢をたてたのは、普通学務局長沢柳政太郎であった。だが、原稿を用意して渡英中であったにもかかわらず、沢柳の文部大臣への就任が決定したので、急遽その後任として選ばれたのが菊池大麓であった。いわばピンチヒッターとして登場した菊池は大役を見事に果たしていく。

菊池は林とともに、幕府留学生としてロンドンに留学し、その後ケンブリッジ大学で数学を専攻し優秀な成績を修め、帰国後、帝国大学教授や総長などを務めており、講演者としては最適な人物であった。ロンドン大学側も、この後任人事について歓迎した。²⁴⁾

菊池は1907年1月28日にイギリスに到着した。ロンドン大学側の受け入れの責任者は、事務局のハートグ (Philip Joseph Hartog, 1864-1947) であった。²⁵⁾一連の講義が開講する2日前の2月12日に、菊池はハートグの紹介で、ロンドン大学の教育学教授であるアダムズ (John Adams) とともに、教育特別調査報告室のヒース所長に会っている。

この時ヒースは教育院に勤務していたが、実は1901年から3年間、教育院に転出するまで、ロンドン大学のアカデミック・レジストラーの役職にあった。したがって、ハートグはヒースの後任にあたり、二人は旧知の間柄でもあった。

ヒースに会った2日後 (1907年2月14日)、午後5時にロンドン大学本部にあるインペリアル・インスティテュートにおいて菊池の開講講演会が始まった。その時、ヒースは、ロンドン大学のバスク副総長、リユーカー学長、アダムズ教育学教授、寄付者のホワイト、日本側的小林全権大使、武官芝陸軍大佐

などとともに、臨席した。そして菊池の講演に先立ち、教育院を代表して祝辞を述べている。すなわち、ヒースは「大臣および[モラント事務]次官の欠席を陳謝するとともに、菊池の講演がイギリス教育界に多大の裨益をもたらすという確信を表明した。」²⁶⁾

菊池は用意していた草稿をもとにして、6, 7百人(半数は婦人であった)を前に1時間の講演を行った。イギリスのマスコミも注目しており、翌日、その様子と講演内容は、親日論を展開していたタイムズ紙などに報道された²⁷⁾。タイムズ紙は、菊池の講演内容を「教育勅語」、「先祖崇拜」そして「道徳教授の必要性」という三つにまとめており、教育勅語の全文も掲載している。開講講演に続き、ロンドン大学の三つのカレッジで「初等・中等教育」(合計15回)と、「教育行政」(9回)の一連の公開講義は7月まで、現職の教育関係者を対象に行われた。

ヒースが職務命令により聴講したのは、母校のユニヴァーシティ・カレッジで開講されている講義(毎週土曜日午前11時30分から始まる)と、経済政治学院(LSE, London School of Economics and Political Sciences)の講義(毎週木曜午後8時30分から開始)であった。

ところで、菊池の講義の概況はタイムズ紙などで逐次報道されていた²⁸⁾。さらに菊池は、ロンドン講演も終盤に近づいた6月から7月にかけて、スコットランドのエジンバラやグラスゴー、マンチェスター、ノッティンガムなどを訪れ、日本の教育に関する地方講演を行っている。

菊池の講演はそれぞれの地で、好意的に受け取られたようである。たとえば、ノッティンガムの新聞は、「日本からの教訓」という見出しで、菊池の講演の概要を紹介した上で、きわめて好意的な論評を載せている²⁹⁾。この新聞記事は、当時の典型的な日本教育観(「完備した国民教育制度」や「進んだ実業教育」への高い評価)を明瞭に示していると思われる。

ノッティンガムは製造業を産業基盤とする地方都市であった。このような事情を反映してか、新聞記事は、国際経済競争の観点から国民教育の意義を強調

し「もし世人の論ずる如く二十世紀の戦争はこれ商業的戦争にして軍事上の戦争にあらざるを真理となりとせば、此の戦争の勝利は教育的に戦備をなせる国民に帰せざるべからず、英国にては教育を無趣味の問題なりと考ふるの傾きあり、これ畢竟教育に冷淡なるの致す処なりとす」と、イギリスの教育制度の根本的な問題を指摘している。

続けて、記事はイギリスは日本の教育から教訓を学ぶべきであると主張する。

「吾人は高く自らを待して他国民より学ばずかつ他国民の良い教育法に依らざる如きは決して褒むべき事にあらず、菊池男爵は昨夜、ノッチングムに於いて吾人に告ぐる日本教育の効果を以てせり…。氏の説く処によれば、日本の教育は完備せるものなり…日本人は蘇格蘭若しくは亜米利加人の如く教育を重んず、その国民としての成功も実にここにあり。…決然として泰西の文明を採用し徐々として進み来り今日に於いては世界列強の間に有力たる地位を占むるに至れり、斯くの如き短日月の間斯くの如き長足の進歩をなして蒙昧の域を脱せし国民果たして何処にありしとするぞ、実に日本国民の進歩發達は教育に専心一意なるによる、此の点に於いて英国は正に極東に同盟国に学ぶ処ありて可なり」³⁰⁾

(3) 日本教育展覧会の開催

菊池の講演と連動して、サウス・ケンシントンに位置するヴィクトリア・アルバート博物館内のインド・セクションにおいて、1907年5月中旬から日本教育展覧会が開催された。展示物は菊池が携行した教科書や写真、児童の制作作品などであり、官定英訳教育勅語も掲示された³⁰⁾ タイムズ紙の記事は冒頭で、次のようにコメントしている³¹⁾

[この日本教育展示会は] ロンドン大学で菊池男爵が行っている日本教育に関する連続講義の内容を具体的な実物で説明するものである。伏見宮殿下のロンドン訪問にあたって、この展覧会の開催ほど時宜にかなったも

のはあるまい。確かに、そこにはわれわれが改めて大きな驚きを感じるような事物が展示されているわけではない。先般の戦争に際し、西洋がかねて日本人に教える必要のあった事柄を日本人がいかに素早くかつ完全に吸収し、自家葉籠中のものにしていたかを実感したからというもの、われわれはもはや、日本人のことで何か度肝を抜かれるといったことはなくなっている。それにしても今回の展示は、すべての日本国民を対象とした日本の教育のたゆみない整然とした進め方について、われわれに明らかにしている。

展覧会の様子については、5月9日付けタイムズ紙の記事に詳しい。再度、タイムズ紙の記事を引用しておこう。

展示は日本全体の教育制度について、校舎の写真、勉強をしたり遊技に興じたりしている児童の写真、広く普及している体操や教練をやっている写真などを陳列し、非常に分かり易く説明している。また児童生徒の実際の作品例も展示している。例えば、小学校1年生の児童男女の「習字」と図画、上級学校の女子生徒が書いた英語の手紙、高学年の図画の授業で生徒が描いた美しい素描、中学生が勉強する教科書といったものが目にとまった。

では、タイムズ紙の記者は具体的に、日本教育のどのようなところに注目しているだろうか。まず、日本の校舎や教室内の写真を見て、「日本の学校の建物は、地震の心配からすべて木造の校舎だが、簡素ながら威厳があって広々としている。学校の設備と備品類は、ヨーロッパとアメリカの行き届いた学校のものほとんど同じだ。」と述べている。対外宣伝という意義もあり、菊池は立派な学校の写真を持参したのであろう。

第二に、タイムズ紙はイギリスと比較して、教える教科も、若干の例外を除

いて「きわめて似通っている」とコメントしている。英語の位置づけについて、「中学校では週6時間を充てており、日本の教育担当者は英語を絶対に欠かせない教科と考えている」と説明した上で、展示されていた「高学年の女子生徒が女性教師と友人宛に書いた英文の手紙」は読んでとても面白いと述べている。

第三に、展示された図画についても、イギリス人の目からコメントしている。小学生が自由画の題材としてユニオンジャックの絵を描いており、イギリスは日本人の子どもに人気があること。子どもたちもいわば花鳥風月を題材にして、「ほれほれとするような果物と花、鳥と魚の絵を描いている」けれども、欠点としては、「人物画を描くのが苦手だった旧来の日本人の弱みがまだ残っていること」が指摘されている。

第四に、(歴史)教科書の中身については、肖像画として、シェークスピア、エリザベス一世、ヘンリー四世などが載っているの、「西洋が日本人の心にどれほど大きな影響を及ぼしているかも分かる」と述べる。

第五には、修身教育について言及している。修身教育の方法として、二つの方式に注目している。一つには「日本国民は、幸せにも『宗教上の対立』とは無縁に過ごしてきており、ごく幼いうちから、いろいろな絵を使って徳目を教えている」というものである。この方式の効果に関連づけて、イギリス人記者は学校体罰が法的にも容認されていたイギリスの状況との比較を念頭において、「このような絵の教えが効果を与えたのか、また日本の子どもたちが生まれながらに良い子であるかどうか、それはともかく一つの事実として、子どもたちに折檻が必要なことはめったになく、この20年間というもの、教育現場で体罰は厳しく禁じられている」と述べる。

もう一つの修身教育のやり方として、1890年に発布された教育勅語を「児童の肝に銘じる」ものがあると指摘し、教育勅語の抜粋を引用し、この記事を終わりにしている。

以上、タイムズ紙の報道にもとづき、日本教育展覧会の様子について述べた。

展覧会の開催については、イギリス側のももとのロンドン大学講師招聘計画案になかったものであったので、菊池がイギリスに到着した後に開催の決定が行われたと思われる。菊池の帰国談によれば、「倫敦にて我が国の小学中学の生徒の製作品展覧会を開きしが、場所は博物館の一隅を借り…いずれも非常の称賛を得たり、これは英国文部省の一方ならむ努力を蒙」ったものであった。おそらくこの斡旋の過程にはハートグないしはヒースが関わったと推測されるが、イギリス側がどのような経緯で展覧会を企画し実施したのか、そのあたりの事情については解明することはできなかった³²⁾

いずれにせよ、イギリス政府初の日本教育に関するパンフレットは、この教育展覧会の解説書として刊行された。

先述したように、執筆を担当したのは教育院教育特別調査報告室の所長であったヒースであったが、彼は「官命にて此講義 [土曜日の初等・中等学校の講義] 及木曜日の教育制度の講義に出席して之を筆記して次官 [モラント事務次官] に報告するのだと云って居た」のであった³³⁾ ヒースがまとめた報告書は教育院内の内部資料にとどまらず、日本教育展覧会の開催を契機にして、このような形で日の目を見ることになった

ヒースの草稿は帰国前の菊池の校閲を受けて、1907年8月に完成した。その後印刷にふせられ、その年に教育院の著作として政府刊行物出版局 (His Majesty's Stationary Office) から公刊された。19頁の小冊子である。価格は3.5ペンスであった。印刷部数は分からないが、1909年には再版が出たことは注目される³⁴⁾

3 教育院『日本教育展覧会—日本教育の組織に関する覚書』の概要

同書には目次はないが、I～IV節に分かれている。内容に即して、便宜的に見出しを付けると、以下の通りである。

I. はじめに

- II. 明治維新と五箇条の御誓文
- III. 新しい学制 (Code) の原則と小学校
- IV. 中学校及び師範学校と教育制度の発展
- V. 現況
- VI. 注目すべき点

小学校

休業日, 施設設備, 体罰, 父母会, 就学率, 児童数, 道德教育, 理科,
図画, 裁縫

中学校

高等女学校

家政科

そこで、以下、本文の抄訳を掲載する。なお、抄訳、訳注や原文にない言葉を付加した場合は [] 内に記載している。「…」は省略した箇所である。

教育院『日本教育展覧会—日本教育の組織に関する覚書』1907 年

I. はじめに

本展示物は主に、マーチン・ホワイト財団の援助で菊池男爵がロンドン大学で行った講義内容を説明するためにイギリスに持ってこられたものである。菊池男爵の講演は近く刊行される予定であるので、本冊子で講演内容の要約を試みようとは思わないが、講義を受講することなく、展示物を理解できるようにするために、以下、日本教育の組織の概要について述べたい。

II. 明治維新と五箇条の御誓文

現在の日本の政府組織は 1867 年 10 月 15 日以降、確立してきたものである。1867 年に、武士階級の長である将軍は 700 年以上にわたって保持してきた権力を天皇に奉還した。新たな秩序が成立し、1868 年とともに始まった時代は、

「明治」(公明ある治世, enlightened government) という元号が付けられた。

変革された国体の5つの基本原則は以下の通りである。

- (1) 広く会議ヲ起シ万機公論ニ決スヘシ
- (2) 上下心ヲ一ニシ盛ニ経綸ヲ行フヘシ
- (3) 官武一途庶民ニ至ルマデ各其志ヲ遂ケ人心ヲシテ倦マサラシメンコトヲ要ス
- (4) 従来ノ因習ヲ破リ天地ノ公道ニ基クヘシ
- (5) 知識ヲ世界ニ求メ大ニ皇基ヲ振起スヘシ

この後、封建制度が廃止され、続いて1871年9月に初めての学制 (Code of Education) が公布された。

Ⅲ. 新しい学制 (Code) の原則と小学校

学制の原則は、前書きに述べられている。

すなわち、身を立つるの唯一の方法は、①道德の涵養、②知識の啓発、③技能の実践によることである。このような目的を期して、学校が設立された。

学制の主な規定は以下の通りである。

- (a) 全国を以下のように分ける。
 - (1) 8 大学区
 - (2) 各大学区に 32 中学 (Middle School) 区
 - (3) 各中学区に 210 小学区を置き、各学区に各 1 校を設置する。
- (b) 各中学区には 10 人から 13 人の学区取締を置く。各取締は、20 小学校を管轄し、一人の視学官と職員を配置する。
- (c) 女子学校 (主に裁縫)、村落学校 (主に夜間)、慈善学校や幼稚園は各種学校に含まれる。
- (d) 小学校は 6 歳から 14 歳であり、各 4 年間の 2 つの学校課程から成り立っている。中学校は 14 歳から 19 歳で、各 3 年間の 2 つの課程から編制されている。

かくして 53,769 校の小学校が設置されるはずであったが、1873 年に 12,558 校、1874 年に 20,017 校、1879 年には、28,035 校が存在している。

1873 年の就学率は、28%である。

1879 年の就学率は、48%である。

Ⅳ. 中学校及び師範学校と教育制度の発展

中学校

中学校は 1873 年から 1879 年の間、顕著な増加を見ている。

1873 年	学校	20 校 (公立 3 校, 私立 17 校)
	生徒	1,767 人 (女子 20 人)
	教師	125 人
1879 年	学校	784 校 (公立 107 校, 私立 677 校)
	生徒	40,000 人 (女子 2,248 人)
	教師	1,743 人 (女性 52 人)

だが、ほとんどの学校は未整備である。

師範学校

同様に、師範学校も急激に増加している。

1871 年	学校	53 校 (官立 7 校, 県立 16 校)
	男子生徒	4,998 人
	女子生徒	74 人
	教師	253 人
1883 年	学校	89 校 (官立 2 校, 県立 87 校) (男子校 約 50 校, 女子校 約 30 校, 男女共学 8 校)
	生徒	6,379 人
	教師	693 人 (女性 49 人)

1879 年には、1,791 人の卒業生が出てそのうち 72 人が女性であった。実習校を付設している師範学校は 37 校であった。この年の補助金の総額は、70,000

円であった。

中学校教員の養成課程は1879年に、東京師範学校で開始された。政府の大きな熱意、教員養成改善への期待によって、強制的な方式（coercion）が採用されたが、当初はこのような方式は黙認されていた。しかし、県会が設置された後は、この強制的な方法はとり下げざるを得なかった。文部省（Department of Education）は関与し過ぎると考える者が出てきて、ワシントンの教育局（Washington Bureau）をモデルに方針が変更されることになった。学制はそれ自体、さまざまな点で不適切であった。

1879年に新しい「教育令」（Code）が制定され、全国一律に画一的な制度を強制した最初の「学制」の問題点を改正する規定を設けた。教科目は簡素化された。さまざまな種類の学校の規則を設けることは、各県に委譲されることになった。だが、小学校教則は、文部卿の認可を受けなければならなかった。学齢年限は従前と同じように、6歳から14歳までであったが、子供たちは（最低基準として）16ヶ月間在籍することが求められた。複数の集落が教育目的のために合同することが認められた。また過疎地域では巡回教師の採用が可能になった。従前の小学校取締を廃止して、公選制の学務委員会（School Committee）を設けた。学校は地方税の全部ないしは一部の支援を受けることになった。だが、住民の手に教育を任せる原則は、教育令に新たな息吹を吹き込んだものの、すぐに不都合が生じてきた。というのも、住民は一般的に言って、教育の意義をいまだ認識できておらず、教育令は時代に逆行するものと見なされた。

この結果、1880年12月に、教育令のさらなる改正〔改正教育令〕が行われ、教科目はさらに簡素化され、必要に応じて地理と歴史を省くことが認められるようになった。「修身」（Morals）は、教科のリストの末尾に列挙されていたが、今回の改正で筆頭に掲示された。このことは、教員の道徳的性格が初めて、必要な資格要件に加えられたという事実とともに、修身教授を強調することが必要であることを示す上で、有意義なものであった。

小学校教則は、文部卿の一般的な指示に基づいて、それぞれの県の固有のニーズを考慮して、各県において作成され、文部卿の認可を受けることになった。このような措置がとられたにもかかわらず、過度に画一化された教育を見て取れる。… [学制との違いは、すべての国民が学ぶ小学校の教科がシンプルになり、実用的になった。親および後見人はその児童が小学校3年の課程を終わらない間は、少なくとも毎年16週日以上修学させる義務があり、またその後も、相当の理由ある場合を除いて、毎年就学させる義務があること。小学校および師範学校の維持のための政府補助金を廃止したこと。農業、工業および商業学校が初めて教育令に明記されたこと。この改正教育令は、1885年に一部改正があり、1886年まで実施された。]

この6年間で教育組織全体は次第に整備され、教育 (teaching) も著しく改善された。教師の養成は改革され、教授能力も向上した。体操は唱歌とともに小学校に導入された。アメリカから一人の音楽教師が来日し、1880年に音楽教師の養成学校が政府によって設立された。西洋音楽による唱歌が1884年にスタートした学校がいくつかある。

1885年末に現在の内閣制度が導入された。… [多くの改革が、伊藤博文内閣のもとで森有礼文部大臣によって行われた。教育の領域別に勅令 (Imperial Ordinance) が公布された。小学校令、尋常小学校と高等小学校の2等に分かれる。尋常小学校が義務就学である。授業料が課せられる。貧民のための授業料無償の小学校簡易科が税金で設置・維持される。]

尋常小学校の教科は、修身、読書 (reading)、作文、習字、算術、体操で、図画と唱歌、手工を加えてもよい。高等小学校の教科は、修身、読書、作文、習字、算術、地理、歴史、理科、図画、唱歌、体操および女子のための裁縫であった。高等小学校では、英語、農業、商業、手工といった教科の中で、1科目ないしはそれ以上教えてもよい。

ここで述べておかないといけないことは、ある意味では、この新しい勅令は、我が国の財政的な状態によって必然的に起こった退歩であったことである。

森卿は、師範学校の改革を行い、現在の制度を開始した。規律、道徳訓練および身体訓練が大いに重視された。詳細な指示が県知事および師範学校長に対して出された。軍隊に準じた規律が導入された。この変革によって、小学校教育が大きく改善されたことは間違いない。各県に一つの師範学校が設けられ、一つの中心校（Central School）は、官立である。師範学校を卒業すると、7年間、公立学校で勤務することが義務づけられている。師範学校の訓練課程の期間は4年間であり、授業料は無償である。5人の視学官が任命されており、全国を巡回し、文部省と県とのコミュニケーションをとるようにしている。

中学校は、尋常中学校と高等中学校に分けられている。複数の質の劣る学校を維持するよりも、各県に1校の尋常中学校を設置し、その質を改善することにした。高等中学校は、尋常中学校の卒業生を受け入れて、人文的教育を提供し、実社会に入ったり、あるいは帝国大学へ進学できるようにすることである。高等中学校の生徒は誰でも、帝国大学の予科課程を履修することを希望したので、実際のところ、人文教養課程はまったく設置されなかった。その理由としては、帝国大学は政府のさまざまな職種への就職機会を開いており、しかも日本人学生はこのような官職を希望する割合がきわめて多いことがあげられる。もっとも、富が増加してきて、商人、銀行家および製造業者につくことが考慮に値することになり、官職偏重はずいぶんと改まってきているようである。

当初は、5校しか高等中学校は存在しなかった。…中学校は長い間、完全ではなかったので、高等中学校は大学進学のための3年間の予備教育を提供する必要があった。1891年には、各県1校の中学校の制限は改正され、それ以降、中学校の数は急速に増加した。

小学校令は1890年、そして1900年に改正された。

1897年に、師範学校令が改正され、教員の地位は大きく改善された。

1899年には、それまで中学校令の一部を構成していた高等女学校は、独自の法令で定められことになった。

V. 現況

多くの変革を経て、教育制度はようやく整備され、教育は今や、国家の最も重要な機能の一つとして確立してきている。したがって、教育は完全に国家の統制下に置かれている。国民教育 (national education) の大部分は法令によって定められている。法令は、大臣によって提出され、内閣、枢密院そして天皇によって制定され、天皇の名前で発布される。帝国の全般的な教育制度は、直接的あるいは間接的に文部省の統制を受けている。帝国の法令は小学校、師範学校、中学校、高等女学校、専門学校 (College and special Schools)、実業学校および実業専門学校 (Technical Schools and College)、高等学校 (Higher Schools)、帝国大学そして私立学校について規定している。

教育制度の基礎は小学校であるが、その前に幼稚園がある。幼稚園は国家教育制度の一部を構成していないが、これは論争的な問題である。

[幼稚園、小学校、高等小学校、男子のための上級学校として中学校・高等学校 (Higher Middle School) ・大学・専門学校・高等師範学校・士官学校・実業学校など、女子のための上級学校として高等女学校・女子高等師範学校の説明が続く (2 頁半)]

これらの学校やカレッジは、設置および維持形態によって、以下のように分類される。

[①官立、②都道府県立、③郡立 (sub-prefecture)、④市町村立、⑤私立という分類がなされ、それぞれ学校種別に学校数などが示されている。なお、イギリスの「パブリック・スクール」(私立の名門中等学校) との用語の混乱をさけるために、以下の注記がなされている。「②から④までに分類される学校は、公的機関が維持されるという意味で、公立学校 (Public School) という用語が当てられるので、その用語の意味内容はイングランドで理解されるものとは異なる。」]

修身教授は教育のもっとも重要な部分を常に構成している。とりわけ、このことは小学校、中等学校および師範学校に当てはまる。修身教授は、修身の時

間だけではなく、あらゆる場面で堅持されている。修身教授は、教育勅語に基づいて行われる。教育勅語は、文部省によって、官立、公立そして私立を問わず、日本帝国のあらゆる段階のすべての学校に配布されている。主に強調されている二つの美德は、天皇陛下への忠誠（愛国心と同じ意味である）と孝心である。この精神を涵養するために、天皇および皇后のご真影が学校に下付され、ご真影と教育勅語は特別な場所に、注意深く保管されることになった。これらは、国民的行事（public occasion）には、講堂に掲げられ、あたかも天皇、皇后陛下がその場におられるように敬意を表するものである。火災の場合は校長あるいは教員が命をかけて守ったことが何回もあった。そのような教師の行動は、児童の心に多大な感銘を与えるものである。

図：日本の教育制度

[日本の学校系統図であるが、男女別に、初等、中等および高等教育段階のさまざまな学校種が1頁をとって図示されている。]

VI. 注目すべき点

以下は、多様な学校種において特に注目すべき点である。

小学校 愛国心と皇室に対する崇敬の教授が非常に重視されている。

休業日 男子校(中等学校)の場合、休日は日曜日をのぞいて、90日を超えない。高等女学校の場合、試験や修学旅行を除いて、最低200日をくだらない。

施設設備 学校の衛生、給水および敷地などを重視しているものの、日本は非常に貧しい国であるので、経費の節約につとめなければならなかった。校舎は主に木造で、大変に簡素な建物である。装飾に費用がかかる場合でも、必要不可欠なものだけに限っている。だからこそ、校舎は頑丈だが、質素なものではなければならないという規則を設ける必要がある。それであっても、教育のための経費は十分であるとはけっしていえない。

体罰 体罰を課すことはできない。児童は体罰を受けることは決してない。

体罰は無礼なものと思われている。日本の児童は、不名誉と罰をととても重く受け止める。公式の懲戒（public reprimand）は、重い厳罰である。

父母会 大多数の学校では、学期に1回、学校が子どもに何をしてもらいたいかを説明したり、親が学校に何を望んでいるかを聞く、父母の会を開催している。このような機会に自分の子どもの勉強が同じクラスの他の児童と比べてどうか、親に分かるように子どもの作品を展示することが一般的に行われている。この会はますます盛んになり、あまねく広がってきている。多くの場合、母親が参加している。学校と家庭との協力関係を築く上できわめて重要であり、子どもの健全な教育のために不可欠なものである。菊池男爵は、東京の貧困な子どもたちが通う学校の校長が、きわめて低い階層の子どもの親（場合によっては犯罪を犯した親）であっても、この会に出席し、自分の助言に耳を傾けてくれると話していた、と述べていた。

就学率 1893年 59%：75%（男子）、41%（女子）

1900年 82%：91%（男子）、72%（女子）

1904年 94%：97%（男子）、91%（女子）

児童数 1893年 3,340,000人

1900年 4,500,000人

1904年 5,154,000人

菊池男爵は、1907年現在で就学率は実に就学年齢者の推計数の98%であると述べた。

道徳教育 教育勅語は、道徳教育全体の基礎である。イギリス人に対して、日本人と同様のメッセージを伝えることは困難である。子どもたちは、教育勅語の精神を吹き込まれているので、それはまさに国民生活の一部を形成している。

修身教授の教科書は、加藤男爵〔加藤将之、文部省図書監修官〕のもとでの委員会によって編纂された。この委員会には、東洋哲学、倫理学、心理学などの教授、高等師範学校の校長などが参画した。児童用と教師用の二種類の教科書があり、学年ごとに一冊ずつ作られた。以下が、教育勅語のテキストである

[原文のままで掲載]。

Imperial Rescript on Education.

Know ye, Our subjects :

Our Imperial Ancestors have founded Our Empire on basis broad and everlasting, and have deeply and firmly implanted virtur ; Our subjects ever united in loyalty and filial piety have from generation to generation illustrated the beauty thereof. This is the glory of the fundamental character of Our Empire, and herein also lies the source of Our education. Ye, Our subjects, be filial to your parents, affectionate to your brothers and sisters ; as husbands and wives to harmonious, as friends true ; bear yourselves in modesty and moderation ; extend your benevolence to all ; pursue learning and cultivate arts, and thereby develop intellectual faculties and perfect moral powers ; furtermore, advance public good and promote common interests ; always respect the Constitution and observe the laws ; should emergency arise, offer yourselves courageously to the State ; and thus guard and maintain the prosperity of Our Imperial Throne coeval with heaven and earth. So shall ye not only be Our good and faithful subjects, but render illstratious the best traditions of your forefathers,

The way here set forth is indeed the teaching bequeathed by Our Imperial Ancestors, to be observed alike by Their Descendants and the subjects, infallible for allages and true in all places. It is Our wish Ourselves to lay it to heart in all reverence, in common with you, Our subjects, that we May all thus attain to the same virture.

The 30th day of the 10th month of the 23rd year of Meiji.

(Imperial Sign Manual. Imperial Seal.)

理科 理科の教科書使用は禁止されている。というのは、多様な地域の実情

に合わせて教育される必要があり、書物というよりは自然の学習が望ましいとされるからである。

図画 日本人は、西洋人よりも図画において筆を用いることがずっと多い。ペンは、普通の和紙では使用することができない。しかし、洋紙に鉛筆で図を描くことは、小学校に導入されてきている。実用的には、鉛筆が良いのだが、芸術的な用途には、筆が優れている。現在のところ、この問題は決着をみていない。どちらの方式を採用するかは、地方当局に任されている。図画教授の大部分は手本 (copy-book) で行われているが、最良の教師は、実物を観察したり、記憶で絵を描かせたり、カラーや白黒でデザインさせたりする方法を導入している。筆用と鉛筆用の2種類の手本が文部省から刊行されている。また時間配当が異なるので、男女別に異なる手本が用意されている。

裁縫 日本の家庭では、すべての服は家で作られる。もちろん、服装は、ヨーロッパ人のそれと比べると、ずっと質素である。したがって、裁縫教育は、女子教育において非常に重要なものである。裁縫をもっと勉強させるために、さらに高度なコースに娘を通わせる親は多い。

1904年では、25,817校の尋常小学校のうち、裁縫を付加科目としている学校は、9,242校であり、全体の約36%になっている。

中学校 高等小学校で2年課程を経て、男子は中学校に入学できる。[以下、中学校の教育課程、時間数、学校規模などの記述、省略]

高等女学校 現在、100校の公立高等女学校があり、おおよそ3万人の生徒が在籍している。女性の職業に関して、日本的な考え方は、女性は母親になるように生まれてきたというものである。女性の理想は、良妻賢母であり、家庭が女性の領域とされている。

高等小学校の2年課程を経て、女子は高等女学校に入学できる。[以下、修業年限、教育課程と配当時間数、外国語や音楽の取り扱い、フランス語は学習院のみで教えられていること]

男子の中学校に比べて、修身の時間が多い。また「良い作法」、行動および

社会的なエチケットの教育が特に重視されている。

家政科 家政科は、[高等女学校の]課程の第3および4学年で、週2時間ほど教えられる。[教科内容の記述、省略]

第4学年になると、特記すべき内容としては、次のようなものがある。たとえば、お年寄りや子どもの世話がある。[以下、省略]

家政科では、単なる理論の学習は避けられるべきであり、教育は実用的でなければならない。[以下、省略]

週に4時間は、ミシンの使い方を含めた裁縫教育に配当されている。

教育科 (the subject of Education) の目標は、母親の役割をより良く果たすために、児童教育の一般的な考え方、すなわち教育の一般理論を教えることにある。心理学の概要についての入門的な授業から始まって、子どもの精神の発達に関して学ぶ。[具体的な項目、省略]

手工は、以下の内容を含む。[省略]

帝国大学に女子学生が入学することは許されていないが、東京の高等女子師範学校や東京音楽学校で、高等教育を受けることはできる。

以上、この冊子の抄訳を掲載した。

イギリス政府の刊行物ということもあり、近代日本の学校教育の成立と発展について制度と実際について、客観的なデータにもとづき簡潔に報告したものになっている。したがって、イギリス人読者は、日本の国民学校制度が近代的に整備されたものであることを知ることができたと思われる。

また、日本教育の特色として、道徳（修身）教育のあり方に注目している。「修身教授は、教育のもっとも重要な部分を常に構成している。」「教育勅語は、道徳教育全体の基礎である。イギリス人に対して、日本人と同様のメッセージを伝えることは困難である。子どもたちは、教育勅語の精神を吹き込まれているので、それはまさに国民生活の一部を形成している。」³⁵⁾ しかも教育勅語も全文が掲載されている。

第三に、女子教育に関する記述が比較的多いことに気がつく。当時、イギリスでは、とりわけ女子のための中等学校の整備が教育政策の重要な課題であったので、この方面の日本教育情報を優先的に採録したものと思われる。

このほか、イギリス教育との比較の観点から、体罰、父兄会、図画などが取り上げられているのも興味深い。

いくつかの点を指摘したが、さらに詳しい内容の分析については今後の課題としたい。

お わ り に

以上、教育院『日本教育展覧会—日本教育の組織に関する覚書』1907年の作成経緯を検討した上で、その内容を抄訳という形で紹介してきた。

19世紀末まではイギリス政府の日本教育への関心は乏しいものであった³⁶⁾が、世紀転換期を経て20世紀初頭になり、日本が近代化に成功し国際的なプレゼンスが高まったことを背景にして、この冊子を編集刊行した。当時、イギリスは自国の教育改革のために、各国の教育情報を収集し始めていた。その担当機関が、アメリカの連邦教育局をモデルにして教育院内に設置された教育特別調査報告室であった。第2代所長であったヒースが実際の執筆作業にあたった。

もっとも、ヒースが自ら日本の教育を調査し分析しまとめたという訳ではなかった。当時、イギリスの教育院にはそのような日本教育に通暁している人物は皆無であった。イギリス側に日本教育情報をもたらしたキーパーソンは、日英の教育事情に詳しくあった菊池大麓であった。

冊子の内容はロンドン大学での菊池の講演のダイジェスト版といったものであったとはいえ、イギリス政府が日本教育の歴史と現状そして特色を初めて正確に把握し、それをイギリスの教育関係者に広く伝えたことは、イギリスにおける近代日本教育観の形成にとって画期的なことであったと評価できよう。

この冊子が刊行されて2年後、ようやく1909年5月に菊池のロンドン大学

講演は『日本の教育』という著作にまとめられ、ロンドンで刊行された³⁷⁾全386頁にのぼる大著であった(価格は5シリング)。同書は28章構成で、「ロンドン大学での二本立ての講義内容を一本化し、講義中もしくはその後の制度改革に関する記述を付加したものである。」³⁸⁾菊池のこの著作はイギリス人にとっても待望の書であったようで、大きな反響を呼んだ。当時のイギリス人の日本への関心の高さを反映して、数多くのイギリスの新聞や雑誌で取り上げられ、その記事(書評も含めて)の数は27編にのぼった。イギリスは、新興国日本の近代教育に対して好意的な評価を下した³⁹⁾

先進工業国イギリスの危機感を背景にして、日本教育モデル論まで登場したのは、注目される社会現象であった。ちょうどこの頃、教育院の冊子も再版され、新たな読者に恵まれることになる。

翌年の1910年は、日本政府がロンドンで大がかりな日英博覧会を開催した年である。この展示会には数百万の人々が入場した。展覧会には日英の教育展示場が常設され、20世紀初頭、イギリス人の日本教育への関心は一つのピークを迎えることになった⁴⁰⁾

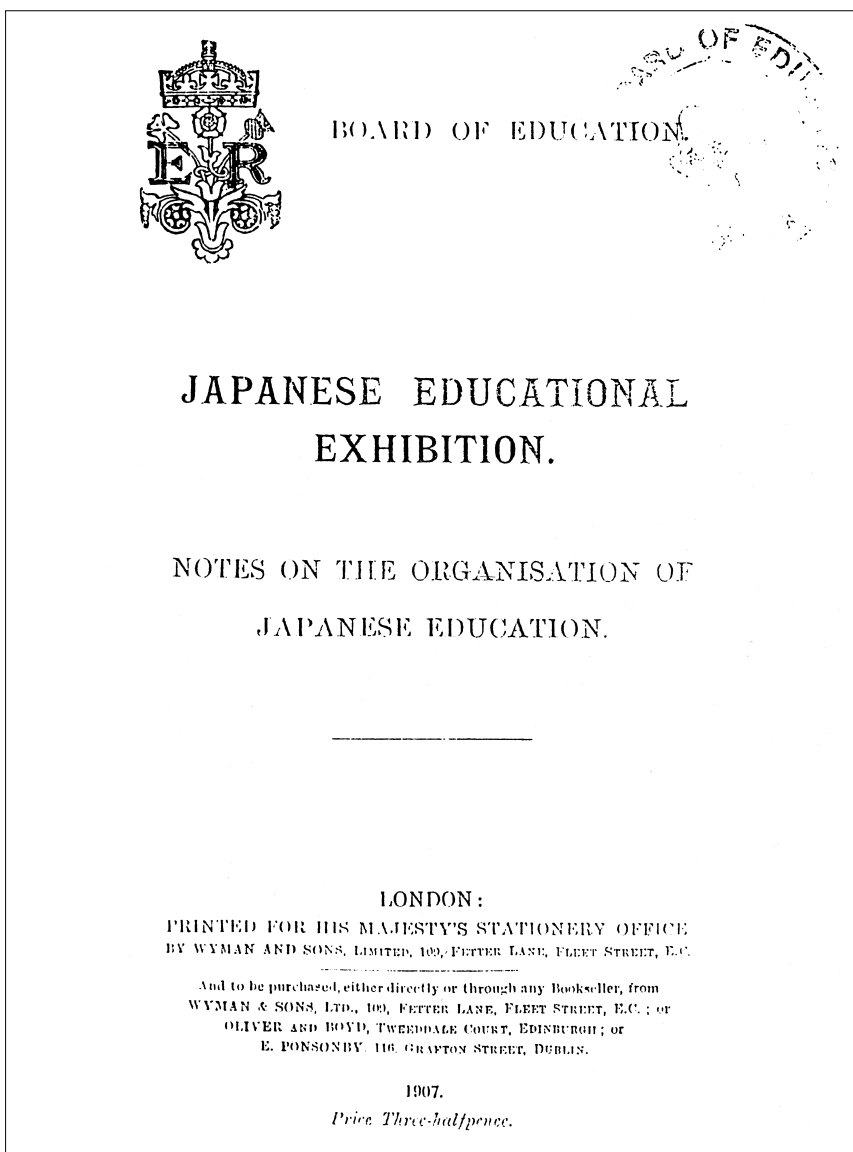


図1 教育院『日本教育展覧会—日本教育の組織に関する覚書』(1907年)の表紙(イギリス教育技能省図書館蔵)

注

- 1) 井野瀬久美恵『こどもたちの大英帝国』中公新書, 1992年。
- 2) Board of Education, *Japanese Educational Exhibition: Notes on the Organisation of Japanese Education*, HMSO, 1907. 本稿では, 教育技能省図書館に所蔵されているもののコピーを利用した。本研究は, 平成11~13年度科学研究費補助金「教育交渉史における日本教育観の形成と展開」(代表者は佐藤尚子広島大学教授)および平成15年度松山大学特別研究助成金の交付によって可能になった。
- 3) 拙著『イギリス中等教育制度史研究』風間書房, 1994年, 61-62頁。
- 4) *Report by Mr. Watson, Her Majesty's Secretary of Legation, on the present Educational System of Japan*, November 30, 1873. Parliamentary Papers. Vol. LXV, 1874である。
- 5) 三好信浩『ダイアラーの日本』福村出版, 1989年, 107-108頁。
- 6) J. H. Higginson, *Selections from Michael Sadler*, DeJall & Meyorre International Publishers, 1979; *J. H. Higginson, "Establishing a History of Education Course", *History of Education*, Vol. 9, No. 3, 1980; *J. H. Higginson, "Michael Sadler's Groundwork as Research Director", *Compare*, Vol. 25, No. 2, 1995; *M. J. Wilkinson, "The Office of Special Inquiries and Reports: Educational Policy-making under Michael Sadler", *History of Education*, Vol. 8, No. 4, 1979.
- 7) サドラー (Michael Ernest Sadler, 1861-1943) は1903年にその職を辞任し, 1911年までマンチェスター大学教授として教育行政および教育史を講じた。この間, サドラーは道徳教育の国際比較調査を行い, 渡英していた吉田熊次と菊池大麓に日本の状況に関する論説を依頼した。吉田と菊池の論文も収録した編著は, M. Sadler ed., *Moral Instruction and Training in Schools; Report of an International Inquiry*, Vol. 1 and 2, London, Longman, Green & Co., 1908である。1911年から23年までリーズ大学学長を務めた後, 34年まで母校のオックスフォード大学ユニヴァーシティ・カレッジの学寮長の職にあった。R. Aldrich and P. Gordon, *Dictionary of British Educationalists*, Woburn Press, 1989, pp. 216-217.
ところで, サドラーが教育局 (その後, 教育院) 在職中に執筆した (共著も含めて) 外国調査の論文リストについては, O. S. Pickering, *Sir Michael Sadler: A Bibliography of his Published Works*, Leeds University, 1982が参考になる。彼が取り上げたのは, ドイツ (プロシア, ベルリン), アメリカ, フランス, ベルギー, 大英帝国や自治領の国々である。テーマも, 初等・中等教育, 大学教育, 商業教育など多岐にわたる。
サドラーの比較教育学研究史上の位置づけについては, 沖原豊編『比較教育学』有信堂, 1981年, 82-84頁を参照されたい。
- 8) J. H. Higginson, "Michael Sadler's Groundwork as Research Director", *Compare*, Vol. 25, No. 2, 1995, p. 111. サドラーは1891年のアメリカ訪問中に, ハリス長官と長時間にわたって会見していた (M. J. Wilkinson, "The Office of Special Inquiries and Reports: Educational

- Policy-making under Michael Sadler”, *History of Education*, Vol. 8, No. 4, 1979, p. 279)。
- 9) 藤井泰, 前掲書, 150-151 頁。
 - 10) J. H. Higginson (1995), *op. cit.*, p. 112.
 - 11) Board of Education (Education Office), *Special Reports on Educational Subjects* (Vol. 1-28), HMSO, 1897-1914. 日本でも 1974 年に復刻版が出されている。ちなみに, 第 1 巻は「イギリスとヨーロッパ大陸諸国の教育」という題目で 26 本の論文が掲載されている。全 28 巻の報告書の執筆者と訳者のリストに, John Vaughan, “Board of Education Special Reports : Index of Authors and Translators”, *History of Education Society Bulletin*, No. 26, 1980 がある。
 - 12) Higginson (1995), *op. cit.*, p. 111.
 - 13) 佐野善作 (1873 年～1952 年) は, 東京高等商業学校を卒業後, 商業経済学を研究のためコロンビア大学, ロンドン大学などに留学した。同校の教授を経て 1914 年に校長となり母校の発展に寄与した。著作には, 『銀行論』(1903 年) などがある。
 - 14) 細谷千博, イアン・ニッシュ監修『日英交流史 1600-2000』(全 5 巻) 東京大学出版会, 2000 年～2001 年。
 - 15) “Commercial Education in Japan”, *The Times*, 27 August, 1907.
 - 16) “Education and Progress in Japan”, *Nature*, 3 March 1904.
 - 17) H. Dyer, *Dai Nippon : The Britain of the East, a Study in National Evolution*, Blackie & Son, 1904. 平野勇夫訳『大日本』実業之日本社, 1999 年。
また 1906 年には, 当時, インドに在住していたイギリス人が日本での現地調査にもとづいた報告書 (インド総督府に提出された) を刊行している。W. H. Sharp, *The Educational System of Japan*, 1906 (W. シャープ著・上田学訳『ある英国人がみた明治後期の日本の教育』行路社, 1993 年)。このシャープ報告書について, サドラーはその編著『学校における道徳教育の国際比較』(1908 年) の中で, 「日本の教育を総合的に理解するのに非常に優れた書物である」と評価している。なお, 今世紀初頭のインドにおける日本教育への関心については, 上田学『日本の近代教育とインド』多賀出版, 2001 年が詳しい。
 - 18) Alfred Stead, *Great Japan : A Study of National Efficiency*, The Bodley Head, 1906.
 - 19) ゴードン・ダニエル「エリート, 政府, そして日本-英国から見た日本」細谷千博, イアン・ニッシュ監修『日英交流史 1600-2000』(第 5 巻, 社会・文化) 東京大学出版会, 2001 年, 10 頁。
 - 20) Board of Education, *op. cit.*, Prefatory Note.
 - 21) ヒース (Sir Henry Frank Heath, 1863-1946) は, 1863 年ヴィクトリア女王付きの細密画家の息子としてロンドンに生まれた。ヒースが菊池に会ったのは, 44 歳頃であった。(R. Aldrich and P. Gordon, *op. cit.*, pp. 110-111.; *The Dictionary of National Biography, 1941-1950*, Oxford University Press, 1957, pp. 371-372.)
 - 22) 平田論治『教育勅語国際関係史の研究』風間書房, 1997 年, 175 頁。発起人のマーチン・

ホワイトはスコットランド出身であり、来日経験のある篤志家であったが、「彼の人物像はほとんどわかっていない」と述べている（前掲書、325頁）。

ロンドン大学の経済政治学院（LSE）のアーカイブズのドネリー（Sue Donnelly）氏からの書簡（2001年10月12日付）によれば、ホワイトの略歴は次のようである。

ホワイト（James Martin White, 1857-1928）は1857年、スコットランドのダンディーに地主の息子として生まれた。学歴ははっきりしないが、30代の終わり1895年から翌年にかけて自由党の下院議員を務め、公務にも従事しており、しかも社会の研究に強い関心を持っていた人物であった。その後、公務員の資質向上のために、学問としての社会学の確立が必要であると考え、ロンドン大学での社会学の制度化に多大な貢献をなした。1907年に一連の社会学講義の開講に資金援助を行ったのに続いて、ホワイトはさらに社会学の教授職の新設のために1万ポンドを寄付した。初代教授としてホブハウス（L. T. Hobhouse）が就任したが、この教授職は現在の社会学科に受け継がれている。

この簡単な記述ではホワイトの経歴について不明な部分が多いので、今後も史料調査を継続して行い、日本との関係も含めてホワイトの人物像をなお一層明らかにしたい。

23) 同上、176頁。

24) 外務省記録「倫敦大学ニ於テ日本ヨリ講師招聘申込一件」（外務省外交史料館蔵）。

25) ハートグ（Sir Philip Joseph Hartog, 1864-1947）の略歴は次の通りである。

1864年、ロンドンのユダヤ系の家に生まれた。父親はフランス語の教師であった。ユニヴァーシティ・カレッジ・スクールを経て、マンチェスターのオーエンズ・カレッジ（後のマンチェスター大学）で化学を専攻し、その後パリ大学そしてハイデルベルグ大学で学ぶ。1891年から1903年までオーエンズ・カレッジの化学教師となる。ロンドン大学博士号を目指していたが、失敗したこともあり大学行政の道を歩む。1903年～20年までの長きにわたってロンドン大学アカデミック・レジストラを務めた。この間、1907年から09年にかけてロンドン大学内の東洋研究組織に関する財政委員会（Treasury Committee）の職務を兼務した。アジア・アフリカ学院（School of Oriental and African Studies）の創設に尽力した。学外では1917年から19年にかけてカルカッタ大学に関する委員会の委員となった。20年にロンドン大学を辞し、ベンガルのダッカ大学の学長職に就任するために、インドにわたる。学長を経て1926年から30年までインド公務員委員会委員。1928年から9年にかけてインド教育審議会の会長。文筆家でもあり、化学、文芸、試験、インドに関する多数の著作などを出版している。

菊池に会ったときは、43歳頃であった。（R. Aldrich and P. Gordon, *op. cit.*, p. 107.）

ハートグには、夫人が執筆した伝記（Mabel Hartog, *P. J. Hartog: A Memoir*, Constable, 1949）があるが、菊池に関する記述は見あたらない。

26) “Baron Kikuchi on Japanese Education”, *The Times*, 15 Feb. 1907. この開講講演は、D. Kikuchi, “Japanese Education”, *Nineteenth Century and After*, Vol. 61, No. 364, June 1907とし

て発表された。この論説は菊池の女婿である美濃部達吉によって翻訳されている。

- 27) 菊池大麓「日本の教育」国家学会『国家学会雑誌』第21巻第11号, 1907年11月。
- 28) タイムズ紙の報道については, 平田諭治, 前掲書, 326-327頁を参照。
- 29) 「英国に於ける菊池男爵」『教育実験界』第20巻第7号, 1907年10月10日。
- 30) 平田諭治, 前掲書, 286頁。なお, 菊池が携行した展示物は, 沢柳が講演資料として収集したものと推察される。1906年の『教育時論』の記事が参考になる。すなわち「日本教育の講演を為すべき資料として, 先頃各府県に向けて各管内学校の成績品の募集方を依頼し, 尚文部省直轄学校より熱心に集せしが, 此漸く集りたる由にて, 生徒の成績品としては図画, 欧文, 校舎機具器械及び各科教授の写真, 手工品なりという」(「沢柳氏の講演資料」『教育時論』第747号, 1906年1月)。
- 31) “Japan Education Exhibition,” *The Times*, May 8, 1907. この原文と翻訳は, 国際ニュース事典出版委員会・毎日コミュニケーションズ編『国際ニュース事典』第4巻, 1993年に収録されている。引用は, 若干の字句を変更してこの邦訳を利用した。なお, 『教育時論』第800号と第801号(1907年7月5日および15日)に, タイムズ紙を翻訳したものが「日本教育展示会」という記事として掲載されている。
- 32) ヴィクトリア・アルバート博物館のウイルキンソン (Liz Wilkinson) 氏の私信(2001年11月7日付)によれば, アーカイブズに関連史料は残されていないとのことであった。
- 33) 菊池大麓「渡英談(5)」1907年2月16日条, 『東洋学芸雑誌』第25巻第324号。
- 34) 第2版(1909年刊行)のコピーは, ヴィクトリア・アルバート博物館のウイルキンソン氏に送付していただいた。
- 35) 1907年に完成した官定英訳教育勅語と比較対照してみると, 教育院の冊子に掲載されたものには, *everlasting* と *furthermore* の後にコンマが打たれている。1909年に刊行された菊池の英文『日本の教育』でもそうになっている。菊池は「是でも誰も満足とは云うまいから, 向こうに往って相談すれば, 更に完全なるものが出来ようかと思えます」(平田諭治, 前掲書, 211頁)と述べているので, ロンドンで指摘を受けたものと推察される。
- 36) たとえば, 1884年ロンドン万国衛生博覧会での日本教育紹介について研究した平田諭治は, 次のように述べている。「日本側の思惑や熱意にもかかわらず, イギリス側の反応は概して鈍く, 欧米主要国への旺盛な関心とは対照的に, 極東における教育の充実ぶりにはあまり関心を示していないことがうかがえる。会期中に国際教育会議を主催し, 後年日露戦争後には帝国支配力を維持する立場から, 教育勅語の教説を称揚することになるレイ卿も, この時期にはまだ他者像としての日本の教育に一顧だに与えていない。」
平田諭治「1884年ロンドン万国衛生博覧会における日本の教育の紹介」『筑波大学教育学系教育学論集』第27巻, 2003年, 71頁。
- 37) D. Kikuchi, *Japanese Education ; Lectures Delivered in the University of London*, J. Murray, 1909.

38) 平田論治, 前掲書, 300頁。各章や節も見出しも, 同書に邦訳が掲載されている。また章構成や反響については, 平田論治, 前掲書, 300-314頁が参考になる。

ケンブリッジ大学図書館の小山騰は, 「菊池の英語は申し分なかったかもしれないが, この本の内容から考えて, 菊池のロンドン大学の講義もおそらく非常にうんざりする内容のものであったのではないかと想像する」と述べ, この本は「大変退屈な本である」と指摘して, 次のような辛口のコメントを書いている。

「では一体英文『日本の教育』で, 菊池は何を主張しているのでしょうか。菊池は日本の教育の発達は教育勅語のおかげであると説明し, 日本の歴史の発展は天皇制と家族国家観のたまものであると主張するのである。この二点が骨子で, 英文『日本の教育』の残りの部分は, 教育に関係した統計と組織の羅列に過ぎないのである。」(小山騰『破天荒く明治留学生』列伝) 講談社選書メチエ, 1999年, 235頁)

なお, 幕府留学生時代の菊池の学校生活については, 拙稿「幕府イギリス留学生に関する一考察」『日本教育史研究』第9号, 1990年を参照されたい。

39) 英文『日本の教育』に関して, 外国新聞に掲載された論評は邦訳され, 菊池の著作に集録されている。菊池大麓『新日本』富山房, 1910年, 17-134頁。

40) 1910年の日英博覧会については, Ayako Hotta-Lister, *The Japan-British Exhibition of 1910*, Japan Library, 1999が詳しい。日英の教育展示について, イギリス側の展示情報としては, “London Education at the Japan-British Exhibition”, *Education*, April 29, 1910がある。また, 日本政府は, 日本教育に関する英文冊子を二種数, すなわち Department of Education, *Education in Japan; Prepared for the Japan-British Exhibition*, および *History of Japanese Education; Prepared for the Japan-British Exhibition*, 1910を刊行している。

ところで, イギリス人による1980年代以降の日本教育への着目については, 稿を改めて論じたい。英米人による日本教育研究を分析した論文に, R. Goodman, “Japanese Education: A Model to Emulate?”, *The Pacific Review*, Vol. 2, No. 1, 1989がある。また1980年代の日本教育改革に関するイギリス人の研究には, M. スティーブズ著・上杉孝実ほか訳『イギリス教育学者のみた日本の教育』新世社サイエンス社, 1993年があり, 1990年代の状況については, P. Cave, “Educational Reform in Japan in the 1990s: ‘individuality’ and other uncertainties”, *Comparative Education*, Vol. 37, No. 2, 2001が参考になる。また外国人による日本教育研究を分析した日本の先行研究には, 「諸外国からみた日本の教育」研究会編『外国からみた日本の教育』1986年や, 市川昭午『教育システムの日本的特質—外国人が見た日本の教育』教育開発研究所, 1988年などがある。

付記 本稿は, 平成15年度松山大学特別研究助成金による研究成果の一部である。